



立教大学 平和・コミュニティ研究機構

Rikkyo Institute for Peace and Community Studies

# NEWSLETTER

No. 17 2014年11月日発行

## 平和・コミュニティ研究機構設立10周年記念講演会 (2014年7月12日)

基調講演：「多文化・多民族の共生と平和——10年を振り返って——」  
宮島喬氏 (お茶の水女子大学名誉教授)

最初に、平和・コミュニティ研究機構の創設から2006年の3月までの2年間代表を務めた、宮島喬先生より、創設時の問題関心や目標、その当時の活動について、ご講演いただいた。

日本とヨーロッパを視野に入れた、移民やマイノリティの研究を進めてきた氏は、本研究機構発足時より、EC、EUの掲げる「共同体(コミュニティ)」という言葉、平和構築の参考にすべきであることを強く提案してきた。当時のメンバーであった先生方との間では、東アジアにおける同様の共同体的関係の形成について、その可能性が検討されてきた。そして、とりわけ日本、中国、韓国を結ぶコミュニティ構築や「平和」実現にむけた議論の末、アジアの現状を踏まえ、国同士の市民社会(NGO、自治体、文化交流、留学生、等々)の交流と連携についての議論がおよんだ。つまり、国家同士が政治的アクターとしてナショナリズムを手放さない以上、市民社会の中での交流から進めるほかないのではないか、ということである。

そこで平和コミュニティ研究機構では、アジアの中で市民社会連携を一步進めるための、フォーラムづくりと人的交流が図られてきた。例えば、人権と福祉を主題として、タイでスラムの脱貧困や子どもたちの教育に半生を捧げてきたプラティープ・ウンソンタム・秦氏を招聘し、講演いただいたときには、日本のNGOや研究者との意見交換の機会となった。また宮島先生は、アジア共通の問題としてあるドメスティック・ヴァイオレンス(DV)や女性の人権蹂躪が平和の問題に結びついているとし、その背景に、国境を越えた人の移動(マイグレーション)の問題があることを見出した。この問題については、シンガポールで移民の支援やアドヴォカシーの活動に取り組むシアリナ・ファン氏を招き、意見交換がなされた。その結果、移住者を送り出す国と受け入れる国、双方の市民社会(NGO)の連携が必要であることが確認されたのであった。



まとめとして氏は、アジアの平和の問題に関して「市民社会」の視点に立つことを改めて強調し、そのための日本の課題について言及した。それぞれの国では、政治家たちや国家指導者たちの言説中に見られる過激なナショナリズムに対し、きちんと情報を得て判断している市民たちは違和感や批判を抱いている。しかし、日本のそのような現状はアジアの他の国では正しく認識されておらず、例えば集団的自衛権を政府が押し出した際には、「軍国主義の復活」という捉え方すら現れている。氏によれば、日本の世論の現状をアジアに知ってもらうために日本が背負うべき課題として、歴史認識の問題を正面から見据えた、政治教育が必要であるということであった。

さらに氏は、氏が創設時からサポートしてきた、川崎市の外国人市民代表者会議を紹介した。同地域では、コミュニティ活動に根ざし、外国人の代表者同士が日本社会について考え、意見を調停する機会を得ている。こうした現状について言及した上で、国家関係に左右されない多文化コミュニティをどのように作っていくかが、今後の重要な課題であることを示唆した。

(文責：長峰樂)

## 活動報告：「平和・コミュニティ研究にたずさわって——立教大学での活動——」

### 栗田和明氏（平和・コミュニティ研究機構代表）

次に、平和・コミュニティ研究機構現代表である栗田和明先生より、活動報告として、本研究機構の研究活動、教育活動、予算の三点についてご紹介いただいた。

#### 研究活動

本研究機構は、シンポジウム、講演会、フォーラム、セミナー、ワークショップというかたちで、会合を持ち研究を深め、その成果を外部に公表してきた。こうした外部に対して開放的な会合を、2004年度から2013年度末までの10年間で109回、平均すれば毎年10回行ってきた。

具体的な会合の内容について例を挙げると、まず初年度、平和コミュニティ研究機構が開設された2004年には、表1にあるタイトルで会合が開催された。当時はセミナーとフォーラムを区別して開催し、セミナーの方は、研究業績を積んだ方が教育的に皆さんにアピールする体裁で、フォーラムのほうは、以後実質的に研究生生活に入ろうという、例えば博士課程後期の大学院生や研究キャリアが初期の方が発表し、コメントをいただくという展開で開催された。内容を見ると、初年ということもあり、どの発表も、コミュニティ、平和、あるいは設立年度からキータームになっていた都市、共生、多層多次元、という話題をめぐる展開されたことが分かる。

表1：公開での情報発信（2004年度）

種目	タイトル
講演	今日における平和研究とコミュニティ研究への期待 北東アジア地域の平和への課題——米朝関係の半世紀——
シンポジウム	平和研究のフロンティア——コミュニティ研究との接合による「平和」の再定義—— 新しいコミュニティは可能か：ヨーロッパ統合の新段階——政治、社会、民族——
セミナー	新しいコミュニティ論と新時代の平和の構築に向けて グローバル都市論大都市における民族・人種コミュニティと共生の課題 西アフリカの生活向上に対するコミュニティのイニシアチブ——構造調整下の人々—— 「暴力」と「コミュニティ」の諸相 ——平和研究の視点—— ノーマライゼーションとコミュニティ イギリスの南アジア系コミュニティの提起するもの——多層・多層的コミュニティとの関連で——
フォーラム	開発援助とジェンダー——イェメンの「アフダーム」女性を対象とした雇用創出プロジェクトを事例として—— メコン地域開発とASEAN後発諸国の経済発展——貧困から繁栄へ—— スリナム社会に見る黒人とインド人の民族間関係論——黒人大衆音楽を手がかりに—— 宗教的コミュニティと新しい市民権——フランスに於ける「信仰する市民」としてのムスリムの可能性——

これまでの登壇者については、表2の中で示されている。109回の講演会で254名の方に登壇していただいたが、学外の登壇者はうち約半数を占める。そのうちの半分は国外の研究機関に属しており、多様性に富んだ陣容で、多くの方に協力していただいたことが分かる。また、大学教員ばかりではなく、例えば政府関係の外郭団体や、NPOやNGO、その他、多様な団体に属している方にも発表していただいたことは、表3から分かる。

表2：登壇者の所属

所属	人数 (人)
立教大学	131
国内の機関、立教大学外	63
国外の機関	60
合計	254

表3：登壇者の所属機関名の抜粋（大学以外）

JICA、JVC、アジア農産交流センター、アムネスティ・インターナショナル日本、ピースフルエナジー、ピースボート、アフガン NGO 調整局、ノルウェー難民評議会、日本エネルギー経済研究所、タイ消費者財団、ソウル環境運動連合、環境・人権・開発センター
--

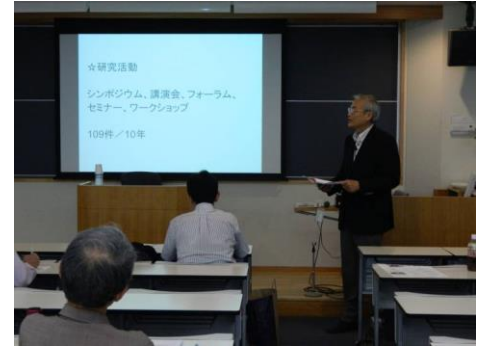
#### 教育活動

平和コミュニティ研究機構は、平和コミュニティ研究に関する大学院科目を提供している。毎年15科目程度を平和コミュニティ科目として展開している。これを6単位以上大学院生が取ることによって、専門教育プログラム修了生ということで認定の終了証を発行している。

昨年度までの7年間についてだけ集計したところ、7年間で152名が履修し、毎年20名程度がこの平和コミュニティ科目に関心を持って履修したことが分かる。立教大学全体の大学院生は1000人弱なので、それに比べると、履修者数はより増加することが望まれる。

#### 予算

2004年から2007年にかけては、立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）の指定領域プロジェクト研究に、本研究機構のプロジェクト、『アジアにおける平和構築のためのトランスナショナルコミュニティの形成』が選定され、



資金を得ることができた。2009年度では、国際会議助成ということで、国際会議をするための助成金を獲得した。同時に、2009年から本研究機構の位置付けについて議論があり、ラテンアメリカ研究所、アジア地域研究所などの、総合研究センター傘下の他の研究センターと同様に予算が配分されることになった。これは年間数十万円で、毎年継続されて配分される点では安定性があるが、金額的には少額で、運営に工夫が必要な事態になっている。

それ以降は、2009年から2011年にかけて、五十嵐先生の『北東アジアにおける都市空間の再編と市民参加』が平・コミ関係の科研として採択された。2012年から2014年にかけては、栗田先生の『環太平洋地域における移民コミュニティの比較研究』が採択された。これは両方とも基盤Aなので、科研からの間接経費や、あるいはプロジェクトを科研と共同で実施することによって本研究機構の活動が維持されている側面がある。来年度以降には、運営委員の先生方が新しいプロジェクトを企画して資金を獲得することが期待される。

### 講演1：「コンゴとルワンダの平和構築の課題——国際社会の役割とは?——」

#### 米川正子氏（立教大学21世紀デザイン研究科特任准教授）

続いて、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）職員として、ルワンダやコンゴ民主共和国（以下、コンゴ）の難民や国内避難民、そして母国に帰った帰還民の支援や保護の活動に携わる、米川正子氏にご講演いただいた。

コンゴはアフリカ大陸中央に位置し、ルワンダは、内戦が絶えないコンゴ東部に隣接する国である。1990年に、ルワンダ難民により結成されたルワンダ愛国戦線（RPF：当時、反政府勢力。現政権。ツチとされる）は、北のウガンダからルワンダに侵攻し、1994年まで政府との間で内戦を展開した。両者の間では和平合意が結ばれたが、RPF、すなわちツチに対する脅威の中で、政府側のフツ内部に亀裂が生じ、1994年にルワンダ大統領（フツ）が専用機に乗ったまま撃墜されるという事件を契機に、フツ過激派による穏健派へのジェノサイドが続いた。最終的に、内戦とジェノサイドはRPFにより終結され、彼らが実権を掌握すると、ジェノサイド加害者は難民とと

もにコンゴ東部に逃亡し、数年後に反RPF勢力を組織した。1994年から96年、ルワンダ政府としてのRPFとコンゴ東部の難民たちの間で戦闘が続き、それが96年から97年の第一次コンゴ戦争に発展した。以後内戦は、コンゴ反政府勢力やアフリカ諸国を巻き込んで、アフリカ大戦としての様相を呈し、何度か和平合意が締結されたものの、不法の侵略や紛争が続き、今日までいたる。

米川氏には、ルワンダやコンゴにおける平和構築の議論の足がかりとして、同地域を取り巻く国際情勢について、以下三つの観点からお話しいただいた。



一点目が難民。ルワンダもコンゴも国外に難民が多くおり、母国への帰還は平和構築の大きな要素の柱だが、なぜ彼らは国外から帰還できないのか、という点である。二点目が真実と和解。一般的に紛争後の国には真実和解委員会(TRC)が設置され、その国の歴史上の過誤が公表される。とくにルワンダやコンゴの場合では、ジェノサイドの真相(撃墜事件の犯人、ジェノサイドの加害者、被害者など)の解明は和解の上で避けては通れない問題であるが、それは「不都合な真実」として、法律や権力により無視、隠匿される。

氏は、このような状況の中でルワンダ難民やルワンダの弱者がTRCに求めているものは何なのかを問うた。そして三点目が人権と司法。コンゴ、ルワンダにおける人権侵害やジェノサイドについての調査は、両地域の干渉によりなかなか進展しない。また、両地域の大統領は、ジェノサイドやコンゴ戦争での殺戮の当事者とされているが、ルワンダ国際戦犯法廷(ICTR)において検察官が彼らを訴追したとしても、そこにはイギリスやアメリカの利害が絡んでいるため、国連の干渉により野放しにされる。このような現状を紹介した上で、氏は平和を取るか、それとも正義(justice)を取るかという議論を呼びかけた。

最後に氏は、コンゴ、ルワンダについて、国際社会が紛争予防、早期警告の重要性を訴えているにもかかわらず、努力不足であることと、不処罰文化を黙認していることの問題を挙げた。その背景には、周辺国のルワンダとウガンダ、大国、国連やNGO、多国籍企業が、コンゴの政治的決定権を奪い合っているという事実がある。氏はこのような状況を指摘した上で、改めて国際社会の役割を問うた。

## 講演2:「本当に中国人は反日なのか?—10年間の日本語作文コンクールなど民間交流から見る日中関係—」

段躍中氏(日本橋報社編集長・日中交流支援機構理事長)

講演会の最後には、昨年より本研究機構の研究員となった段躍中氏に、ご講演いただいた。氏は、平和コミュニティ研究機構設立の翌年である2005年より、中国人向けの日本語作文コンクールを主催してきた。講演では、今日までの10年間の活動内容について報告された。

この作文コンクールとは、中国の大学で日本語の勉強をする、中国在住の学生のためのコンクールである。当時の日中関係の悪化を顧み、両者の友好関係の構築に貢献するべく開催されたコンクールでは、反日感情を正面から批判し、過去と向き合う姿勢を改めることを提言する作文が発表されている。このコンクールに参加する学生数は、開催当初の数から増加

している。この10年間では、中国の約300の大学から、およそ2万人の学生が応募してきた。第一回目のときには85の大学から応募がきていたのが、今年はその2倍以上の大学から、2倍以上の学生の応募がきたという。氏はこの現状から、中国の学生たちの日中友好への思いの深さを見てとっている。応募者の中から毎年わずかに数十名、多いときで百余名の作文が第一次選考で選ばれ、受賞作品に選ばれるのは60名のみである。受賞されると、将来の大学院受験、就職にも有利に評価されるという。

出版社の編集者を務めている段氏は、コンクールに応募された作文を編纂し、出版してきた。作文集は、政治家を始め、経済界、マスコミ、民間などの各業界



から様々なかたちで支援を受けてきた。昨年のコンクールで9作目となる文集『中国人の心を動かした「日本力」』(日本橋報社、2013年)の「日本力」は、自民党副総裁、高村正彦氏によって考案されたという。また読売新聞では、東大の宇宙物理学者の須藤靖氏の手による「中国人がいつも大声で喋るのはなんでなのか?」という書評が掲載され、そのようなタイトルが他のメディアの注目を引き付ける要因になった。去年12月からは、毎日新聞、朝日新聞、読売新聞の各紙のコラム「私の視点」、「発言」、「論点」にて、顔写真付きで投稿を取り上げられるようになった。氏はこのようなメディアの反応を、自身の活動に対する日本社会の応援の気持ちの現われと受け止めている。

最後に氏は、西池袋公園で開催している、日本人の中国語学習のための青空教室、日曜中国語サークル・漢語角を紹介した。この青空教室は、日本人と中国人が交流する場として続けられ、これまでに1万2千人が参加し、開催300回目には、中国大使館の外交官を招いての記念式典が行われた。今年8月3日に開催された350回記念交流会には、NHK連続テレビ小説『花子とアン』に登場する、柳原白蓮の娘、宮崎露荻氏(孫文の盟友・宮崎滔天の長男、龍介を父に持つ)や、立教大学を卒業された関口知宏氏を招いた。このような、池袋の中国人社会にとってプラスになる情報を発信することで、中国の若者に日本の魅力を伝えることが望まれると提案した。

(文責:長峰樂)

## 国際シンポジウム

「環太平洋地域におけるグローバル・マイグレーションとトランスナショナルの活動」(台湾大学・東華大学、10月15・16日)

平和・コミュニティ研究機構のメンバーと栗田科研のメンバーが台湾を訪問してシンポジウム、講演を実施した。

まず、シンポジウムのほうは、Global migration and transnational activities in the pacific rim と題して、国立台湾大学の社会学部、国立東華大学の社会学系、立教大学平和・コミュニティ研究機構の三者が共催した。これには二つの台湾の大学関係者と、日本からは水上、大野(社会学部)、杜(観光学部)、栗田(文学部)、さらに栗田科研のメンバーの三島(国立民族学博物館)が参加して10月15日に台湾大学で開催し、活発な議論が交わされた。中国メインランドと台湾の人の移動など、台湾ならではの事象についても発表があった。

10月16日には台北から南に120キロメートル離れた華蓮に移動し、ここに位置する東華大学で学生諸氏を対象に講演をおこなった。水上が社会学の方法論を具体的に講義したの続き、栗田、杜、大野がそれぞれの調査地からの話題を提供した。社会学部長も熱心に参加し、最後に将来構想も語っていただいた。

日本から平・コミ関係のメンバーが出かけて国外で開催するシンポジウムは、昨年に続いて2回目である。昨年は韓国のソウル大でSocio-cultural change in global cities と題して実施することができた。環太平洋地域に位置する大学で、人の移動、コミュニティ形成に関する話題に関心をもつ研究者を多数見いだすことができる。いままで共同での発表を実施したのはソウル大、台湾大、東華大であるが、すでに研究者間ではシンガポール国立大、中山大ともコンタクトがとれている。これらの大学とは日程と予算上のすりあわせさえできればいつでもシンポジウムやワークショップを共同で開催できるような体制になりつつある。

たとえばノンケ人などとアフリカの民族名を特定したり、タンザニア人などと国名を特定しての研究交換では、まだこの地域の大学によっては研究者がいなくて困ることもある。しかし、移民やコミュニティ形成といったテーマではおぼろげに広範囲の関係者を糾合し共同の作業を進めることも可能であることを再確認した。

報告者を含めて、日本からの参加者で台湾初訪問のメンバーが複数いたが、台湾という土地にもそれぞれ魅力を感じて帰国した。こうした場面も国外でのシンポの副産物として大事にしたい。

(栗田和明：本学文学部教授)

プログラム：

1日目(10月15日)・台湾大学

【セッション1】司会：栗田和明

報告1：“From Transnational Corporations(TNCs) to Transnational Persons(TNPs): Reflections from my Study on Taiwanese Skilled Workers in China”

報告者：曾エン芬(台湾大学社会学部)

報告2：“Ethnic School in Japan: their Characteristics of the Yokohama District”

報告者：水上徹男(立教大学社会学部)

報告3：“Spatiotemporal Analysis of Naturalization in Japan”

報告者：杜国慶(立教大学観光学部)

報告4：“Anthropological Analysis on Africa-Asia Trade: Dynamics of an Ethnic Group”

報告者：三島禎子(国立民族博物館)

【セッション2】司会：水上徹男

報告5：“How Tanzanians Spend their Transnational Livelihood between Africa and Asia?”

報告者：栗田和明(立教大学文学部)

報告6：“Globalization and Cross-National Talent Diffusion: The Absorption of Japanese Engineers into Taiwan’s TFT-LCD Industry”

報告者：田島真弓(東華大学社会学部)

報告7：“Children Movements in ‘Multicultural Space’: The Case of Okubo, Shinjuku Ward”

報告者：大野光子(立教大学大学院社会学研究科)

2日目(10月16日)・東華大学

講演・報告会

1日目(10月15日)・台湾大学

報告2：“Ethnic Schools in Japan: Their Characteristics of the Yokohama District”

報告者：水上徹男(立教大学社会学部教授)

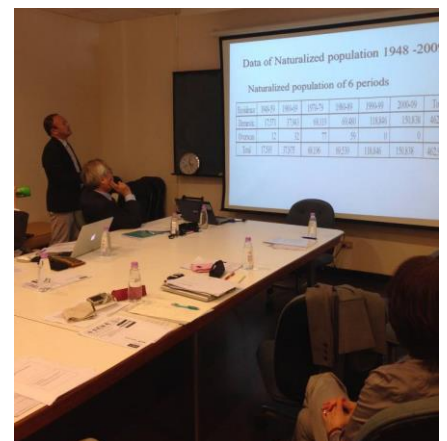
This paper propose to deal with ethnic organisations in Japan’s metropolises, with special attention given to various ethnic schools, the vast majority of which offer primary and secondary education. The particular focus of this paper is upon ethnic schools in the Yokohama district. It is in that district of Yokohama, that two of Japan’s five Chinese schools exist. These have a long history with a large population of Chinese settlers. These two schools not only attract pupils from the Chinese population, but significant numbers from the Japanese host community as well. The schools have to meet a variety of needs corresponding to different parental demands, but they face difficulty in maintaining a bilingual policy, simply because Japanese is the dominant language of the host society. Nevertheless, the bilingual policy of the schools raises public concern about the way this kind of school lures Chinese business interests. But even so both schools have become attractive to the local Japanese population because of China’s increased involvement in global economic development with its massive resource potential and the contribution they make to cultural pluralism in the host community.

(水上徹男：本学社会学部教授)

報告3：“日本における帰化人口分布の自空間変化に関する考察”

報告者：杜国慶(立教大学観光学部教授)

日本において、少子高齢化社会の進展に伴い、外国人の定住、すなわち外国人を移民として受け入れることが注目されるようになってきた。ただし、帰化人口に関する統計がほぼ皆無であるため、帰化人口に関わる認識および理解は不十分なままであり、帰化人口の日本における状況は不明な点が多いと言わざるを得ない。特に、外国人に関する統計と帰化人口に関する統計の間には大きな落差が存在し、帰化人口、さらに帰化人口と関連する外国人の研究にも大きな支障が生じている。



日本と対照的に、移民が多い欧米では、国籍取得または帰化に関する統計も整備されており、それに関する研究も多い。加えて、近年、ヨーロッパ諸国では多文化共生政策の一環として、統合政策の指標を比較し、数量化して評価する研究があり、帰化が非常に重要な社会現象として位置付けられる。

そこで、本研究は、統計データが少ない帰化人口について、1948年1月1日から2009年12月31日までの帰化許可告示から462,977人のデータを収集し、1950年から2009年まで日本国内の住所をもつ462,795名の帰化者を分析対象とし、データベースを構築するうえで、地理学の視点から帰化人口の分布と変化を分析することを試みた。

行政区画および住所表記変更の要因を考慮し、経年変化の比較をするため、帰化者の住所をすべて分析期間最終年の2009年の市町村区画に置き換

えた。さらに、帰化者数が55,513人と少ない最初の1950-69年の20年間を合算し、それ以降は10年ごとに1970-79年(帰化者68,118人)、1980-89年(帰化者69,480人)、1990-99年(帰化者118,846人)、2000-09年(帰化者150,838人)と時期を区分した。

帰化人口の分布と変化について、1950-69年の比較的に日本全国に分散する形態から1970-79年の3大都市圏への集中へ変化し、1990年代からはニューカマーの増加に伴い、帰化人口の3大都市圏への集中と地方または中小都市への分散が並行するようになってきた。旧植民地国籍、特に在日朝鮮・韓国人と中国人の存在が帰化人口の大きな源泉であるため、彼らの居住分布も帰化者分布を規定し、帰化人口分布の基本形態を成す。その上に、1970年代の旧植民地放棄と1980年代の国籍法改正、1990年代の「特別永住者」に対する帰化要件の緩和がそれぞれの時期の帰化人口分布に影響を与える。

戦後における外国人の日本への帰化は、一般的に、1990年を境に、それ以前はオールドカマーが大半をしめ、それ以降はニューカマーの帰化が増してくると考えられる。そこで、市町村別に、帰化者と在留外国人の関係を示す帰化係数という二つの測度から、オールドカマーとニューカマーの差異を明らかにすることを図った。

外国人の帰化は、日本国籍取得に伴い、すべての行為に日本の条例または法律が適用されることを意味するので、日本社会の安定と安全や外国人犯罪の減少にも貢献すると考えられる。加えて、帰化者が選挙権と参政権の獲得によって、積極的に社会活動に参加して、多文化共生社会の構築に重要な貢献をすると期待できよう。

(杜国慶：本学観光学部教授)

#### 報告4：「アジア・アフリカ間貿易についての文化人類学的考察——ソニンケ民族の例——」

報告者：三島禎子 (国立民族学博物館)

近年、アフリカ系商人は世界各地へ進出している。とくにアジア地域への移動が顕著に見られ、生活用品などを購入してアフリカへ輸入している。このような現象について、日本ではいくつかの研究が進行中である。とくに商人の経済スタイルやその規模、あるいは相互扶助の仕組みなどについて調査が進み、その実態について明らかになりつつある。



本研究ではアフリカ系商人について、出身国ではなく出身民族に焦点をあて、ソニンケという民族集団を取り上げた。ソニンケは1000年以上前から西アフリカ地域に居住し、長距離交易にたずさわってきたと知られる。この長距離交易は、現代の市場原理がないところでおこなわれてきた。現代の経済は資本主義市場のもとに成り立っているが、ソニンケはそのなかで古来の交易スタイルを維持して、交渉によって商品を購入し、異なった地域における価格差を利用して利潤を得ている。

この研究では、ソニンケの故地から調査を始め、今日、民族ネットワークのもとに繰り広げられるアジア・アフリカ間の「新しいビジネス」に注目した。そのなかで、どのように民族ネットワークを広げ、アジアに到る

までの道筋を切り開いてきたか、さらに、かれらの経済活動のメリットとデメリットを明らかにした。

ここではソニンケ商人の資本と富の形成、およびその投資方法について、ひとつの疑問が提起される。かれらは従来、農業や工業などの生産活動に投資することなかった。資本や富は個人によって形成され、商業活動へ投資される以外は、生活の質を向上したり、不動産の購入に充てられている。今日、都会の建設ラッシュの背景にソニンケ商人があるが、この現象をどう説明したらいいのだろうか。

アジア・アフリカ間の経済関係についての一般的な展望ではなく、文化人類学的な視点から商人の具体的な経済活動と生活を描き、商人が支えるアフリカ経済の過去と現在について考察した。

(三島禎子：国立民族学博物館准教授)

#### 報告7：『多文化空間』における保育運動——新宿区大久保の事例を通して——

報告者：大野光子 (立教大学大学院社会学研究科)

本報告の目的は、「多文化空間」新宿区大久保でおきた保育運動に焦点を当て、大久保の地域特性について考察することである。ここでいう保育運動とは、A保育園が起こした認可獲得のための運動のことをいう。

A保育園の保育運動、さらに大久保の地域特性を考察するため本報告では、A保育園の運動を1955年～1970年代に首都圏を中心に全国に広がった保育運動史のなかに位置づける。それぞれの運動の検討に際しては、「新しい社会運動論」においてしばしば「新しい社会運動の4側面」として取り上げられてきた、オフフェの枠組みを用いる。すなわち、1. actor(行為主体)、2. Issues(運動のイシュー特性)、3. Values(運動の価値志向性)、4. Modes of action(行為様式)である(Offe, 1985, 日本語の訳語に関しては長谷川1990を参照した)。

1955年代～1970年代、「ポストの数ほど保育所を」というスローガンのもと、保育所づくり運動が全国的に展開された。それは、戦前、戦後直後の保育運動を引き継ぐものだったが、この時期にその規模と範囲において国民運動と呼んで差支えないほどに発展した(橋本, 2006)。

一方、新宿区大久保のA保育園では、1998年頃から夜間保育(24時間保育)の認可を獲得するため、保育園スタッフはもとより、父母会、地域住民を巻き込んでの認可獲得運動が展開された。そして、運動を開始して約5年後の2003年に東京都で初の夜間の認可保育園となったのである(大野, 2013)。

紙幅の関係上、考察の結果をまとめる。A保育園の運動のイシュー特性と価値志向性をみると、基本的には1960～70年代の運動と同じであり、A保育園の運動は、過去の保育運動の課題と意味を引き継いでいる運動である。また、A保育園の運動の行為主体の特徴は、父母会のなかで中心的なアクターとなった、医者、弁護士、国家公務員、大企業のサラリーマン、中小企業経営者、そして飲食店経営者等のニューミドル・クラスと共に、地域の外国人居住者が相当数運動に関わったことである。このニュー・ミドルクラスとエスニック・マイノリティの同盟関係のなかでA保育園の運動は発展し、認可の獲得という成功を導いたのである。

A保育園からみた「多文化空間」大久保とは、日本人と外国人居住者が同盟関係を築くことができる街である。そして、このことは、「多文化空間」における保育、子育てのニーズは、日本人/外国人という二項対立で区切ることができないことを示している。

(参考文献)

大野光子, 2014, 「『多文化空間』における保育の在り方に関する一考察——新宿区大久保のA保育園を通して——」, 『社会学研究科年報 21号』立

Offe, Claus, 1985, "New social movement: Challenging the Boundaries of Institutional Politics" Social Research 52-4: 817-868

長谷川公一, 1990, 「資源動員論と『新しい社会運動』論」, 『社会運動論の統合をめざして』社会運動研究会編, 1990, 『社会運動の統合をめざして』社会運動論研究会:3-27.

橋本宏子, 2006, 『戦後保育所づくり運動史——「ポストの数ほど保育所を」の時代——』 ひとなる書房.

(大野光子: 本学大学院社会学研究科)

## 2 日目 (10月16日)・東華大学

2014年10月16日に花蓮にある東華大学社会学部で、本機構のスタッフによる講演・報告会が開催された。今回4人のスタッフが次のような報告を行った。

### ① 「立教大学社会学部と池袋調査」

講演者: 水上徹男

東華大学社会学部からの事前の依頼されたテーマである社会学部のこと、社会学の授業内容、を紹介した。立教大学社会学の沿革や現在のカリキュラムの内容などについて簡単に説明した後、日本のエスニシティ調査、とくに中国出身者が増加してきた池袋の事例を中心に取上げた。また、社会学の中でも「グローバル社会論」の授業でも取り上げているトランスナショナルリズムの概念の構築、それに伴う移住研究のフレームの変化などを紹介した。

### ② 「タンザニア人を対象にしたフィールドワーク」

講演者: 栗田和明

1980年代からタンザニア人を対象にフィールドワークを実施している。当初はタンザニア南西部の伝統的な居住地に集中した調査をおこなっていた。しだいに彼らの移動につれて調査地も隣国のザンビア、マラウイに広がり、近年では中国やタイなどのアジア諸国にいるタンザニア人も視野に入れた調査を実施している。フィールドワークでは相手の方と、長期間の接触を通じた信頼関係の醸成が必須であることを実例で示した。

### ③ 「日本における帰化人口の変化」

講演者: 杜国慶

日本において、少子高齢化社会の進展に伴い、外国人の定住、すなわち外国人を移民として受け入れることが注目されるようになってきた。このような背景の下で、外国人または外国人の移住問題について、研究が盛んに行われてきた。特に、外国人に関する統計が整備されつつあることは、外国人に関する研究の基盤を築き、外国人の諸相を究明する研究に拍車をかけてきた。地理学の視点から、地理情報システムGISの技術を活用して、1950年から2009年まで日本における帰化人口の分布と変化に関する分析を説明した。同時に、杜が立教大学観光学部で担当する科目「都市観光論」の内容を大筋で東華大学の学生に紹介した。

### ④ 「新大久保でのフィールドワークについて」

講演者: 大野光子

私のフィールドである新大久保の話をした。写真や地図を示しながら、新大久保がどのような場所であるかの説明をおこなった。コリアンタウンのイメージが強い新大久保だが、中国やイスラム圏の飲食店、食材店、雑貨屋、宗教施設が集中して立ち並ぶ街の様子について話した。フィールドワークの面白さやそれが実際どのようなものなのか、少しでも東華大学の学部生の方々に伝わることを目的としておこなった。

## 公開講演会開催のお知らせ

### 「日韓国交50年の検討と未来への構想 - 金大中外交と日韓連帯運動の教訓をどう生かすか」

日時: 11月30日(日) 10:00 ~ 17:00

場所: 立教大学池袋キャンパス・太刀川記念館ホール

申し込み: 不要

2015年に日本と韓国は国交正常化50周年を迎えますが、今日、さまざまな面で日韓の政治関係は思わしくない状況にあります。金大中図書館では金大中氏の逝去以前から、日本の研究者らと日韓関係の望ましいあり方について議論し、それをまとめた『金大中と日韓関係』を刊行、2013年には日本語版も韓国で出版されました。この本は、金大中氏の外交姿勢から得られる教訓と、日韓連帯運動が日韓関係の前進にとって大きな力となった事実を提起しようとするものでした。

国交正常化以降の50年間に培われた日韓の経験や教訓を私たちはどのように生かしていけるのでしょうか。望ましい日韓の未来像を考えていく議論の場を、延世大学金大中図書館と立教大学平和・コミュニティ研究機構との共催による国際シンポジウムとして開催したいと思います。ご協力のほどをよろしくお願いいたします。

(石坂浩一: 本学異文化コミュニケーション学部准教授)

プログラム:

#### セッション1: 日韓関係の50年を考える (10:30 ~ 13:00)

- I. 日韓関係50年の検討—金大中外交論を振り返る  
- 柳相榮 (延世大学)
- II. 日韓関係50年の検討—市民の交流・連帯運動とその意味  
- 石坂浩一 (立教大学)  
討論者: 岡本厚 (岩波書店社長)  
司会: 未定 (立教大学関係者)

#### セッション2: 日韓国交正常化50周年をどう迎えるか (14:30 ~ 17:00)

- I. 歴史問題をどう乗り越えるか  
- 和田春樹 (東京大学名誉教授)
- II. 東北アジアの冷戦克服と日韓関係の課題  
- 南基正 (ソウル大学)  
討論者: 玄武岩 (ヒョン・ムアム、北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授)  
司会: 小川有美 (立教大学法学部)  
終了のあいさつ: 五十嵐暁郎 (立教大学名誉教授)

担当者: 石坂浩一 (本学異文化コミュニケーション学部准教授)

問合せ先: 平和・コミュニティ研究機構、大野(内線4275)

立教大学 平和・コミュニティ研究機構

NEWSLETTER No.17 (2014年11月日発行)

編集・発行: 立教大学平和・コミュニティ研究機構

事務局: 〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 池袋キャンパス内

電話: 03-3985-4275

E-mail: peace@grp.rikkyo.ne.jp

HP: <http://univ.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/IPCS>